

令和元年度(平成31年度) 事業報告

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

～～～ 令和元年度(平成 31 年度)事業報告 目次 ～～～

事業概要	1
1 法人の概況	2
(1) 設立年月日等	
(2) 定款に定める目的	
(3) 定款に定める事業内容	
(4) 役員等に関する事項	
(5) 会議の開催状況	
2 事業の実施状況	5
【公益目的事業】	
公 1 産業技術支援事業	5
1 人材育成	
(1) 研修指導事業	
(2) 技術者研修助成事業	
2 企業等の技術力向上支援	
(1) 研究開発助成事業	
(2) 財団活動 PR 事業	
公 2 高度技術研究開発等推進事業	6
1 技術研究開発	
(1) 高度技術開発・応用研究事業	
(2) 起業化支援研究等推進事業	
(3) シーズ活用支援事業	
(4) 共同研究開発事業	
(5) 研究開発プロジェクト事業	
(6) 技術研究開発成果フォローアップ事業	
2 北海道立工業技術センター運営管理	
(1) 北海道立工業技術センター指定管理者事業	
(2) 維持管理事業・維持運営事業	
(3) 試験分析事業	
(4) 技術相談事業	
(5) 研修事業	
(6) 技術情報提供事業	
(7) 広報等事業	

公 3 地域産業活性化支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

1 中小企業等支援

- (1) 起業化助成事業
- (2) 市場販路開拓等事業

2 函館市産業支援センター運営管理

- (1) 函館市産業支援センター指定管理者事業

3 起業者への育成・支援

起業化促進事業

- (1) 新事業展開等促進事業
- (2) 創業者育成事業
- (3) ネットワーク創業支援事業
- (4) 創業バックアップ助成金

4 地域産業活性化

- (1) 広域的産業立地支援事業

【収益等事業】

収 1 受託等事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

- (1) 受託研究開発事業
- (2) 知的財産活用促進事業

財団運営課題について・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

事業概要

「令和」新時代に入り、日本経済は緩やかな回復が続いているとされてきましたが、中国経済の減速、米中通商問題をはじめとした海外経済の影響、消費増税に加えて年度末にかけては、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響拡大が深刻さを増す状況となりました。函館地域においても、ホテルの建設ラッシュや観光客の入り込み数増、クルーズ船寄港数増による交流人口の増加があった一方、イカや天然コンブの不漁やそれに伴う加工原料の高騰、人手不足に加えて新型コロナの影響など、関連業界の状況は一層厳しいものとなっております。

こうした経済環境のもと、「様々な地域資源を地域の英知を集めて活用し、持続的な産業振興を図る」ことを中・長期的な基本方針として数多くの取組を進めて参りましたが、日銀の金融緩和が継続する中、十分な運用益の確保が出来ない状況は続いており、財団運営は厳しいものとなりました。

その一方で、平成29年度から始まった北海道立工業技術センター試験研究用機器の更新及び研究職員の補充は計画に沿って進んでおり、加えて『北海道 AI・IoT オープンイノベーション・プラットフォーム』開設に伴う IoT 分野の試験研究・評価機器の整備及び公立はこだて未来大学との連携協定締結なども進み、これらを活かして地域産業の高度化と活性化を図っているところです。以下、令和元年度の事業重点項目に沿って、当財団の活動概況を報告します。

事業重点項目 1 工業技術センターの機能強化と有効活用

『北海道 AI・IoT オープンイノベーション・プラットフォーム』開設に伴い整備された IoT 分野の試験研究・評価機器等、工業技術センターに新たに追加された機器や更新された機器に関して、セミナー等を通じて PR し、地域企業に対して積極的な活用を促すとともに、地域の中小企業からの技術相談を通して新たな地域ニーズに対応した。また、外部資金事業等を活用して地域の特性に根ざした産学官連携研究をさらに発展させ、受託共同研究等を通じて新たな技術や製品の創出に導き、函館地域はもとより北海道における技術の高度化と北海道経済の発展に貢献した。

事業重点項目 2 地域資源を活用した新製品・新商品の開発促進

道南圏の豊富な地域資源や未利用資源を活用した新製品や関連する新技術について、企業自らが展示会へ出展する際の費用を助成したほか、当財団が主体となって地域企業とともに道内外の各種展示会へ出展を行うなど、様々な機会を通じて地域資源を活用した対象製品・技術の認知度向上と市場開拓及び販路開拓を図った。また、新たな地域資源を活用した新製品や新技術のマーケティングを実施するとともに、インキュベーション・マネジャーネットワーク等の広域ネットワークを活用した情報発信を併せて実施し、市場販路開拓の支援を行った。

事業重点項目 3 創業等に対する継続的な支援

函館市産業支援センターの各種機能の活用を図りつつ、平成27年度に国から認定を受けた創業支援事業計画に基づき、地域の産学官金が一体となってビジネスプラン作成スクール、実践創業塾や各種セミナーを開催したほか、経営者や各種専門家等による支援者ネットワークを構築し、創業予定者を含め創業初期から成長期に至るまで継続的に支援した。本計画は5ヶ年計画の最終年度であったため令和2年度からの新たな創業支援事業計画を函館市等と協力して策定した。また、函館市産業支援センター入居企業や卒業企業への継続的フォローアップも行い、新分野進出や起業化により新事業展開を図る企業を支援した。

事業重点項目 4 地域ニーズに基づいた技術開発支援等による持続可能な地域産業力の強化

北海道立工業技術センターの技術相談や受託・共同研究等により地域ニーズを日常的に把握し、大学高専や道総研等の学術研究機関と連携して技術シーズの新たな創出・蓄積に努めた。これを、資金供給機能も併用しつつ共同研究や参入促進支援事業により迅速に地域企業へ技術移転することで、函館地域における持続可能な産業力の強化を図った。また、新技術・新製品開発による新産業創出の支援としては、JST 事業を活用した未利用資源の産業化支援や海藻活用研究会への技術的支援のほか、地域企業と共同で水産から AI・IoT まで幅広く研究開発を進めた。

1 法人の概況

(1) 設立年月日等

昭和59年	4月	3日	財団法人テクノポリス函館技術振興協会として設立
平成13年	4月	1日	財団法人函館地域産業振興財団に名称変更
平成23年	3月	25日	北海道知事から公益財団法人への移行認定通知
平成23年	4月	1日	公益財団法人函館地域産業振興財団に移行

(2) 定款に定める目的

この法人は、函館地域の高度技術に立脚した産業開発を促進し、もって北海道の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業内容

- ① 高度技術の開発又は利用に関し、事業を営む者又はその従業員に対して研修又は指導を行うこと。
- ② 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な施設の整備に係る調査研究を行うこと。
- ③ 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な啓発を行うこと。
- ④ 企業等が高度技術の開発を行い、又は高度技術の製品の開発に利用するために必要な資金について助成を行うこと。
- ⑤ 高度技術の開発を行い、及びその成果を普及すること。
- ⑥ 北海道立工業技術センターの維持運営事業を行うこと。
- ⑦ 技術シーズの起業化を促進するために必要な事業を行うこと。
- ⑧ 北海道立工業技術センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑨ 函館市産業支援センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑩ その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(4) 役員等に関する事項

理事及び評議員において任期満了に伴う改選があった。令和2年3月31日時点の理事、監事及び評議員は次のとおりである。

【理事会】

役 職	氏 名	現 職
理事長（代表理事）	久保 俊幸	函館商工会議所 会頭
副理事長（業務執行理事）	三浦 汀介	北海道立工業技術センター センター長
専務理事（業務執行理事）	阿部 英敏	北海道立工業技術センター 副センター長
理 事	津村 健	北海道渡島総合振興局 産業振興部地域産業担当部長
理 事	柏 弘樹	函館市 経済部長
理 事	浜谷 浩	北斗市 経済部長
理 事	青山 芳弘	七飯町 経済部長
理 事	浜出 雄一	株式会社東和電機製作所 会長
理 事	吉村 健太郎	函館特産食品工業協同組合 副理事長
理 事	菅 育正	株式会社菅製作所 代表取締役社長
理 事	藤原 鉄弥	株式会社フジワラ 代表取締役
理 事	工藤 英洋	日乃出食品株式会社 代表取締役
理 事	千葉 仁	株式会社天狗堂宝船 代表取締役
監 事	野際 斉	株式会社北洋銀行 常務執行役員 函館中央支店長
監 事	酒井 幸次	函館商工会議所 専務理事

【評議員会】

役職	氏名	現職
評議員	蝦名 互	北海道渡島総合振興局 副局長
評議員	谷口 諭	函館市 副市長
評議員	工藤 実	北斗市 副市長
評議員	宮田 東	七飯町 副町長
評議員	木村 暢夫	北海道大学大学院 水産科学研究院長
評議員	片桐 恭弘	公立はこだて未来大学 理事長
評議員	但野 茂	函館工業高等専門学校 学校長
評議員	村瀬 充	函館商工会議所 副会頭
評議員	古伏脇 隆二	函館特産食品工業協同組合 理事長
評議員	檜原 一朗	北海道電力株式会社 執行役員 函館支店長
評議員	工藤 英男	函館どつく株式会社 取締役常務執行役員 艦船修繕事業本部長
評議員	北村 晃成	太平洋セメント株式会社 上磯工場長
評議員	角田 謙一	株式会社日本政策金融公庫 函館支店長

(5) 会議の開催状況(評議員会、理事会、技術審査委員会、地域技術選定委員会)

開催日/場所	議事事項	結果
第1回定例理事会		
令和元年5月30日 北海道立工業技術 センター会議室	[報告] ① 業務執行に係る報告について [決議事項] ① 平成30年度事業報告について ② 平成30年度計算書類、財産目録及び附属明細書等について ③ 評議員会に提案する評議員の改選に伴う評議員候補者について ④ 評議員会に提案する役員の改選に伴う役員候補者について ⑤ 評議員会の開催に関する事項について ⑥ 令和元年度(平成31年度)収支予算の補正について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
定時評議員会		
令和元年6月26日 北海道立工業技術 センター会議室	[決議事項] ① 平成30年度事業報告並びに計算書類、財産目録及び附属明細書等の承認について ② 評議員の任期満了に伴う改選について ③ 役員の任期満了に伴う改選について [その他] ① 平成30年度基本財産等運用結果について ② 賛助会員の加入状況について ③ 北海道立工業技術センターの施設整備等について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
みなし決議による理事会		
令和元年6月27日 (みなし決議)	① 理事長(代表理事)、副理事長及び専務理事の選定について ② 令和元年度(平成31年度)事業計画の一部変更について ③ 令和元年度(平成31年度)収支予算の補正について ④ 公益財団法人函館地域産業振興財団事務規程の一部改正について	全ての議案について、原案のとおり可決した。

技術審査委員会・地域技術選定委員会		
令和元年6月27日 北海道立工業技術 センター会議室	令和元年度研究開発助成事業 3件の審査 令和元年度起業化助成事業 1件の審査	研究開発助成事業3件 のうち2件及び起業化 助成事業1件について、 申請どおりの助成額に て決定した。
みなし決議による理事会		
令和元年9月27日 (みなし決議)	① 令和元年度(平成31年度)事業計画の一部変更について ② 令和元年度(平成31年度)収支予算の補正について	全ての議案について、原 案のとおり可決した。
みなし決議による理事会		
令和元年12月6日 (みなし決議)	① 令和元年度(平成31年度)事業計画の一部変更について ② 令和元年度(平成31年度)収支予算の補正について	全ての議案について、原 案のとおり可決した。
みなし決議による理事会		
令和2年3月27日 (みなし決議)	① 令和元年度(平成31年度)収支予算の補正について ② 事務局長の総務企画部長兼務について ③ 諸規程の一部改正について ④ 令和2年度資金運用執行方針及び運用計画について ⑤ 令和2年度事業計画について ⑥ 令和2年度収支予算について ⑦ 令和2年度運営資金借入限度額、資金調達及び設備投資の見 込みについて	全ての議案について、原 案のとおり可決した。

2 事業の実施状況

【公益目的事業】

公1 産業技術支援事業

1 人材育成

(1) 研修指導事業

地域企業の高度技術の開発・利用を促進するため、企業の経営者・技術者等に対し、下記のとおり産業技術研修や指導・助言等を行った。

① 産業技術研修

テーマ等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
ひずみゲージ等を使う応力測定	令和元年6月14日	北海道立工業技術センター研修室	㈱共和電業 営業技術部 主査 古川 博章 氏 主事 難波 修 氏	7名
食品産業技術研修会 小規模事業者向け HACCP セミナー	令和元年6月26日	北海道立工業技術センター会議室	NPO 法人近畿 HACCP 実践研究会 理事長 HACCP 実践研究会 幹事・主幹研究員 (一社)HACCP と経営 理事長 戸ヶ崎 恵一 氏	70名
高速度ビデオシステム活用セミナー	令和元年7月11日	北海道立工業技術センター研修室	㈱フォトロン システムソリューション事業本部 イメージングサポートグループ 元木 修一 氏 マーケティング営業部 堀江 秀輔 氏	7名
センサ利用のための実用技術研修会 ー入門編ー	令和元年10月25日	北海道立工業技術センター研修室	北海道職業能力開発大学校 電子情報技術科 教授 吉野 正樹 氏	13名
最新の冷蔵・冷凍技術の動向 ～食品の高品質・長期保存に向けて～	令和元年11月28日	北海道立工業技術センター会議室	三菱電機エンジニアリング㈱和歌山事業所 空調冷熱 SE 部空調冷熱 SE 課 専任技師 貴志 幸司 氏	19名
光造形技術研修会	令和2年1月17日	北海道立工業技術センター研修室	シーメット㈱ 中山 智 氏	9名
HACCP のために自社でできる衛生管理	令和2年1月23日	北海道立工業技術センター会議室	スリーエムジャパン㈱ヘルスケアカンパニー グループマネージャー 吉田 康如 氏	32名

② 技術コンサルティング事業

申込み実績なし

③ 研修生受入れ

受入れなし

(2) 技術者研修助成事業

地域企業の技術者等を中小企業大学校および先進企業等に派遣して研修を行わせるために要する経費の一部助成を行った。

助成件数 2件4名

2 企業等の技術力向上支援

(1) 研究開発助成事業

高度技術の開発促進や高度技術を利用する企業の育成のため、次の2件について助成した。

企業名	研究開発テーマ名	助成額
上加冷機工業㈱	食品用小型急速凍結機の研究開発	3,000千円
㈱マイスター	MR 対応 3D データ自動生成ツールとビューアーの開発 及びデータ展開サービス基盤の基礎研究開発	3,000千円

(2) 財団活動 PR 事業

財団の支援制度や北海道立工業技術センターの各種事業の PR と利用を促進するため、次の事業を実施した。

区分	事業内容等
研究成果品等の PR 活動	・渡島・檜山管内の自治体、商工団体、企業を訪問し、北海道立工業技術センターの利用促進を図るために各種事業を説明
イベント出展による成果 PR 活動	北洋銀行ものづくりテクノフェア 2019 開催日：令和元年 7 月 25 日 会場：アクセスサッポロ
	第 33 回北海道技術ビジネス交流会（ビジネス EXP02019） 開催日：令和元年 11 月 7・8 日 会場：アクセスサッポロ
メールマガジンの発行	財団・北海道立工業技術センター、関連する機関の情報を発信 発行回数 9 回
財団 WEB サイトの活用	財団ホームページの内容を更新、各種セミナー・イベントを PR 「頑張ってる企業紹介」サイトで道南地域の企業を紹介

公2 高度技術研究開発等推進事業**1 技術研究開発**

(1) 高度技術開発・応用研究事業

地域のニーズに根ざした次の 10 テーマについて研究開発を行った。

- ① 水素吸蔵合金アクチュエータの性能向上に関する研究 (H29～R01 年度)
- ② 生産情報収集のための IoT 及び関連技術に関する調査研究 (R01～R03 年度)
- ③ スパッタ法による薄膜作製技術の研究 (H30～R02 年度)
- ④ 導電性セラミックス材料を強化材とした複合材料の開発 (R01～R03 年度)
- ⑤ 耐寒冷地高分子材料開発のための調査 (H29～R01 年度)
- ⑥ 地域水産素材の高度乾燥技術に関する研究開発 (H29～R01 年度)
- ⑦ 食品の微生物危害迅速評価技術の実用化検討 (H29～R01 年度)
- ⑧ 水産物のおい発生機序に関する研究開発 (H29～R01 年度)
- ⑨ 地域特産物からの有用種の作出に関する研究開発 (H29～R01 年度)
- ⑩ 栄養知覚情報を活用した地域食資源の利用性向上に係る研究 (H30～R02 年度)

(2) 起業化支援研究等推進事業

大学、公設試験研究機関、企業との共同研究及び起業化に関する調査を実施した。

(3) シーズ活用支援事業

工業技術センターや大学等の技術シーズを事業化に活用する可能性の見極めや、地域企業等の製品開発初期段階の課題解決を行い、新製品開発や新事業創出につなげることを目的とし、次のテーマで事業を実施した。

- ① 「湿熱加工昆布の風味評価方法の検討」

(4) 共同研究開発事業

企業等における研究開発や新製品の開発を促進するため、共同研究を実施した。

- ・令和元年度実績 27 件 (※個別の研究テーマは北海道立工業技術センター業務報告に掲載)

(5) 研究開発プロジェクト事業

① 革新的技術開発・緊急展開事業（経営体強化プロジェクト）（H29～R01年度）

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターの委託事業。当財団を含む研究機関等による国産スターターを用いたブランドチーズ製造技術の開発を目指し、生産現場での技術実証を踏まえた技術開発を実施した。

研究開発課題名「国産スターターを用いたブランドチーズ製造技術の開発」

② 研究成果展開事業（研究成果最適展開支援プログラムA-STEP）（H29～R01年度）

大学・公的研究機関等で生まれた科学技術に関する成果の実用化を目指す研究開発を対象とした技術移転支援プログラム。産学協同フェーズのシーズ育成タイプ事業に参加し、国内最大の水産系未利用資源であるホタテガイ内臓を原材料としたEPA・DHA含有ホタテオイルの開発を実施した。

研究課題名「国内最大の水産系未利用資源であるホタテガイ内臓を原材料としたEPA・DHA含有ホタテオイルの開発」

③ 養殖業成長産業化技術開発事業（H29～R01年度）

既に活動している共同研究機関の構成員となり、水産庁の委託事業を共同連帯して実施した。養殖業の成長産業化に向けた魚類養殖のコスト低減技術の実証と高効率飼料の開発、生産技術の高度化と優良系統の作出等を目的としており、本事業の技術を北海道産天然ブリに応用するための技術開発を実施した。

研究課題名「酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発」

④ 分散型EL素子の特性評価と応用技術開発事業

一般財団法人荒井芳男記念財団の研究助成を受け、EL素子に応力を加えた場合の電気的特性を中心に測定を行い、分散型ELの加工の可能性の評価や環境依存についての検討を実施した。

研究課題名「分散型エレクトロルミネッセンス素子の特性評価と応用技術開発」

⑤ 戦略的基盤技術高度化支援事業（R01～R03年度）

経済産業省中小企業庁が実施する補助事業で、北海道大学と共にウニの実入改善に向けた海藻の未利用部位の再資源化手法を確立するために、本年度はコンブの葉先を用いた餌料製造技術の開発を行った。

研究課題名「ウニの実入改善を実現する海藻等未利用バイオマス再資源化と利用技術の確立」

⑥ 地域企業生産性向上事業（R01～R03年度）

北海道の補助事業。道内製造業へのIoT、ロボティクスをはじめとした先端技術等の導入や応用を推進し、地域企業の生産性向上と良質で安定的な雇用創造を目的として、技術力生産性向上マネージャー(当財団研究職員)や外部機関の専門家による技術支援等を実施した。

⑦ 札幌ライフサイエンス産業活性化事業

公益財団法人北海道科学技術総合振興センターが取り組む、産学連携、医工連携によるライフサイエンス分野における将来的な実用化、事業化を目指す研究開発の事業化を促進する補助事業。北海道大学が研究代表者を務める事業に複数の道内企業と共に参画し、新規食品素材を作製する研究において、素材特性を活かしたダルス製品の試作を担当した。

研究課題名「認知症予防の「二つの作用点」に「一つの食材」でアプローチする」

⑧ 北方系海藻の通年収穫を目的とした陸上栽培技術の開発

共和コンクリート工業株式会社が、公益財団法人北海道科学技術総合振興センターの補助を受けて実施する研究事業に共同研究者として参画した。海藻の陸上栽培システムの開発により寒海性海域にのみ生育する北方系海藻の通年収穫を目指し、海藻の成分分析を行い、価値の向上化や製品化の検討を行った。

研究課題名「北方系海藻の通年収穫を目的とした陸上栽培技術の開発」

⑨ 函館産ブリの分析（評価・解析）

北海道渡島総合振興局からの依頼により、函館産ブリの品質特性を把握し、販売や加工利用を促進するほか、鮮度評価やヒスタミン分析を実施した。得られた結果を基に、生産加工流通の品質管理に活用することで函館産ブリの新規商品開発や消費拡大についての検討も行った。

⑩ 新たな種類のJAS調査事業

農林水産省関連の委託事業。生鮮魚介類の品質要素として最も重要な「新鮮さ」について明確に定量的に定義し、日本産生鮮魚介類の優位性を客観的に示すため、JAS制定に向けた鮮度の試験方法、検査方法及び高品位出荷プロセスの規格化を目指した取り組みを行った。

研究課題名「生鮮魚介類の鮮度指標、及び測定方法に関するJAS規格策定」

(6) 技術研究開発成果フォローアップ事業

① 研究開発成果フォローアップ事業

これまでに蓄積された北海道立工業技術センターの研究開発成果や受託・共同研究開発成果のフォローアップ、知的財産出願等の促進及び研究員の資質向上を図った。

2 北海道立工業技術センター運営管理

(1) 北海道立工業技術センター指定管理者事業

北海道から指定管理者の指定を受けて、施設設備の維持管理、会議室・研修室及び試験分析機器の貸出業務、見学者・来客者への対応等を行った。

(2) 維持管理事業・維持運営事業

北海道立工業技術センターの試験研究機器修繕等の維持管理を行った。

(3) 試験分析事業

地域企業等からの依頼を受けて、元素分析や食品の微生物検査等の各種試験分析を実施した。

・依頼試験・分析件数 283件

(4) 技術相談事業

企業等の実施する新製品開発・製造工程等の技術的課題等を解決するための技術相談を行った。

① 個別技術相談

地域企業等から技術的な課題等について相談を受け、助言した。

・相談件数 673件

② 巡回技術相談

地域企業の技術向上を図るため、北海道立工業技術センター研究員が生産現場を巡回し、企業が当面している技術的な課題について相談を受け、助言した。

・相談件数 39件

(5) 研修事業

研究開発の成果や新技術の普及を図るため、研究成果発表会や研修会を開催した。

① 一般技術研修

内容	実施日	参加人数
研究成果発表会	令和元年5月23日	146
ひずみゲージ等を使う応力測定	令和元年6月14日	7
小規模事業者向けHACCPセミナー	令和元年6月26日	70

高速度ビデオシステム活用セミナー	令和元年7月11日	7
最新の冷蔵・冷凍・凍結技術の動向	令和元年11月28日	19
光造形技術研修会	令和2年1月17日	9
HACCPのために自社でできる衛生管理	令和2年1月23日	32

② 実技技術研修

内容	実施日	参加人数
センサ利用のための実用技術研修会	令和元年10月25日	13

③ 個別技術研修

企業等の多様な技術的な課題に対応するための個別研修を実施した。

- ・開催回数 76回
- ・開催日数 87日
- ・参加人数 100名

(6) 技術情報提供事業

日本工業規格(JIS)の最新版、工業技術に関する専門図書、国内研究機関・大学・大手企業等の研究報告書、定期刊行物等を図書資料室に開架し、一般の利用に供した。

(7) 広報等事業

北海道立工業技術センターの積極的な活用を図るため、次の事業を実施した。

名称	実施日等	内容
「HITEC ニュース」をWEBサイトに掲載	令和元年6,9,12月 令和2年3月	活動報告を中心とした技術情報の提供
「北海道立工業技術センター業務報告書」の発刊	令和元年5月	平成30年度業務内容の報告 発行部数：1,500部
FOOMA JAPAN 2019	令和元年7月9日 ～令和元年7月12日	研究開発成果の紹介と展示 (東京都)
北洋銀行ものづくりテクノフェア	令和元年7月25日	研究開発成果の紹介と展示 (札幌市)
北洋銀行・帯広信用金庫 インフォメーションバザール in Tokyo	令和元年9月5日 ～令和元年9月6日	研究開発成果の紹介と展示 (東京都)
第8回世界料理学会 in HAKODATE 「青函食材見本市」	令和元年10月29日	研究開発成果の紹介と展示 (函館市)
第33回北海道技術・ビジネス交流会	令和元年11月7日 ～令和元年11月8日	研究開発成果の紹介と展示 (札幌市)
2020 スーパーマーケット・トレードショー	令和2年2月12日 ～令和2年2月14日	研究開発成果の紹介と展示 (千葉市)

公3 地域産業活性化支援事業

1 中小企業等支援

(1) 起業化助成事業

中小企業者等が北海道立工業技術センターとの共同研究等で蓄積した地域技術シーズのもと、技術革新の進展に即応した技術開発をおこなうため、次の1件について助成した。

企業名	研究開発テーマ名	助成額
北海道マリンイノベーション(株)	北海道産アカモク活用ヘルシーD商品化への原料供給事業	500千円

(2) 市場販路開拓等事業

① 市場販路開拓等事業

ア 地域技術・製品市場販路開拓事業

A 食の大商談会 インフォメーションバザール in Tokyo 2019

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、財団がブースを設置し地域企業を支援した。

会期 令和元年9月5日～6日

会場 池袋サンシャインシティ ワールドインポートマート

入場者 約3,800名

出展企業 (株)小原、能戸フーズ(株)、(株)だるま食品本舗、(有)タカハシ食品

B 第33回北海道技術・ビジネス交流会(ビジネス EXPO)

ビジネス EXPOにおいて「はこだてビジネス交流ゾーン」を設置し、地域企業等の市場開拓・販路拡大の支援、及び工業技術センターが関わった企業との共同研究の成果等を紹介した。

会期 令和元年11月7日～8日

会場 アクセスサッポロ(札幌市)

入場者 21,703名

【出展内容】

企業名	主な出展品
函館酸素(株)	食品向けガスアプリケーション、ナノバブル、エヴァ水
(株)浅井ゲルマニウム研究所	有機ゲルマニウム化合物(商品名:アサイゲルマニウム)
(株)グローバル・コミュニケーションズ	コミュニケーション支援プラットフォーム 絆 Ver.2.0
(有)UP.START.COMPANY	五種の味付けジンギスカン 他
(有)パテントワークス	マスク型鼻吸気口呼吸トレーニングツール ReBNA ReBNA Evolution 他
(株)アサヒ 函館製造部	制御盤(小型盤)、ケーブル
上加冷機工業(株)	食品用ブライン凍結機
北海道マリンイノベーション(株)	北大ガゴメ細切り昆布、北大ガゴメプレミアム粉末、北大石鹼ピュアフコイダン
(株)ヒラヤマサイン	LED照明、LED蛍光灯、箱文字(ロボファクトリー)、亚克力文字
北海道立工業技術センター及び財団紹介ブース	地域資源を活用した特徴のある企業製品の紹介、北海道立工業技術センター成果品の展示 他

C 第54回スーパーマーケット・トレードショー2020

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、財団がブースを設置し地域企業の支援を実施した。

会期 令和2年2月12日～14日

会場 幕張メッセ 全館

入場者 80,428名

【出展内容】

企業名	主な出展品
(株)だるま食品本舗	函館たまふくら大豆納豆、北海道産納豆とよまさり 他
(有)タカハシ食品	たら旨煮、わかさぎ甘露煮 他

㈱吉田食品	くりりんかぼちゃパイ4個入、じゃがバター 他
㈱天狗堂宝船	きびだんご物語、北海道の恵み味噌くるみ餅 他
カドウフーズ㈱	はこだて雪んこ、もうゆでちゃった 他
昭和製菓㈱	北海道バター飴 他

イ 出展支援事業

函館地域の企業等が展示会等に参加して自社の有する技術シーズをPRし、販路拡大を図るとともに、需要の開拓に必要な情報や他社の技術動向に関する情報等を収集するなどの活動に対し、助成を行った。

実績 6件

企業名	実施日	展示会の名称	助成額
(有)ヤマチュウ食品	令和元年6月11～12日	第35回北海道産品取引商談会	46千円
(有)末廣軒	令和元年7月3～6日	フードソリューションフェア2019	89千円
㈱ヒラヤマサイン	令和元年8月29～31日	サイン&ディスプレイショウ2019	441千円
㈱エビスバック	令和元年9月5～6日	北洋銀行・帯広信用金庫インフォメーションバザール in Tokyo2019	84千円
昭和製菓㈱	令和元年9月5～6日	北洋銀行・帯広信用金庫インフォメーションバザール in Tokyo2019	92千円
㈱浅井ゲルマニウム研究所	令和元年10月2～4日	食品開発展2019	456千円

2 函館市産業支援センター運営管理

(1) 函館市産業支援センター指定管理者事業

函館市より指定管理者の指定を受け、研究開発型企業及び新規事業を展開する企業を育成する施設である函館市産業支援センターの維持運営を管理業務仕様書に基づき保守点検等を実施するとともに設置目的に資する事業を実施した。

① 施設の利用状況

ア 入居者状況

(単位：件)

施設名	入居者数		
	継続	新規	退去
インキュベータールーム	4	3	1
インキュベーターファクトリー	4	2	2
プレインキュベータールーム	4	3	1

イ 施設利用状況

マルチメディアルーム利用者数	1,653人
視察等来館者数	162人

② 設置目的に資する事業

ア 入居者の募集、入居相談、PRに関すること

起業・創業を志す方を対象として、施設に利用促進や各種事業の開催についてPR等を行った。

A ホームページでの入居者募集PR

B 新聞報道および広報誌等への掲載

C パンフレット等の配布による入居者募集PR

配布先	配布先件数	部数
関係機関・施設	24機関	200
会議・イベント・セミナー	10件	220

D 入居相談 5件

イ 入居者・支援者の交流促進

A インキュベーション・マネジャー等による起業化支援

インキュベーション・マネジャー、工業技術センター研究員、支援センター職員が、入居者からの相談に対応し、技術的アドバイスや補助事業等の情報提供を行った。

B 入居者懇談会の開催

入居企業と支援関係者、函館テクノパーク立地企業を対象に開催案内したが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

- ・開催予定日 令和2年3月13日(金) 18:30～
- ・開催場所 ホテル函館ロイヤル

C 創業支援関係団体連絡会議の開催

函館地域において、創業・起業を志す方に対する支援を行う産業支援機関・金融機関等との連携を図り、総合的な育成支援を目的として会議を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

- ・開催予定日 令和2年3月13日(金) 13:30～
- ・開催場所 函館市産業支援センター

D 起業化・創業支援セミナーの開催

函館地域の起業・創業への意識を醸成することを目的として、下記のセミナーを開催した。

名称等	実施日時等	テーマ・講師等	参加人数
新規事業セミナー・販路拡大セミナー (創業支援セミナー①) (共同主催) ・北海道中小企業家同友会函館支部 ・函館市・北斗市・七飯町	令和元年7月11日 18:00～21:30 ホテル函館ロイヤル	・「一経営者に求められるものとは?— 函館から日本一のサロンへ」 講師 (株)ルシル 代表取締役 神崎 光枝 氏	78名
創業支援セミナー② プレ・ビジネスプラン作成スクール	令和元年8月21日 北海道立工業技術 センター会議室	・「人を活かす組織マネジメントの基礎」 プレ・ビジネスプラン作成スクール 講師 (株)フレアコンサルティング 代表取締役 橋口 奈央 氏	23名
創業支援セミナー③ 創業に役立つ商品開発・マーケティング セミナー	令和2年1月16日 14:30～17:00 北海道立工業技術 センター会議室	・「売れる商品・サービスを作るための基本」 講師 オフィス松原 代表 松原 亮子 氏	27名
創業支援セミナー④ ICTを活かした販路拡大・マーケティング セミナー	令和2年2月21日 北海道立工業技術 センター会議室	・「ICTを活かした販路拡大・マーケティング」 講師 (株)マルチキャスト 代表取締役 札幌学院大学客員教授 ITコーディネータ・防災士 赤羽幸雄氏	25名

E 起業化・創業支援に係る相談

創業・起業を志す方に対し、インキュベーション・マネジャーや起業化支援専門員が随時個別相談を受付けた。

相談件数 102件

F ビジネスマッチングの促進

第33回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネス EXPO）において、函館市産業支援センターとして、入居企業とともに「はこだてビジネス交流ゾーン」に出展した。

会期 令和元年11月7日～8日
 会場 アクセスサッポロ（札幌市）
 入場者 21,703名

【函館市産業支援センター関係企業 出展内容】

企業名	主な出展品	備考
(株)IHI	ホタテオイル（健康機能性の紹介）	入居企業
サンテクノ(株)函館R&Dセンター	BAT.MAN（Bluetooth 接続バッテリーモニター）	入居企業
(株)ナカ電子	光るコースターほか	入居企業
(株)AIハヤブサ	AI 検査装置の紹介資料	入居企業
(株)ひろの屋	北紫うに養殖プロジェクト（うに餌料）	入居企業
函館市産業支援センター	起業・創業パンフレット、小冊子他	

3 起業家への育成・支援

起業化促進事業

(1) 新事業展開等促進事業

① 起業化コーディネート事業

申込み実績なし

② 創業相談・フォローアップ

ア 起業・創業に関する相談

企業の経営面、技術面等の課題を解決するため、インキュベーション・マネジャー（IM）からの助言とともに、他の支援機関や制度の紹介などを行った。

相談数98企業、個人（延べ184回）

イ フォローアップ支援（※函館市産業支援センター入居・卒業企業含む）

支援内容	支援対象		対応
ビジネス EXPO2019 出展支援	(株)IHI	入居企業	出展サポート
	サンテクノ(株)函館R&Dセンター	入居企業	
	(株)ナカ電子	入居企業	
	(株)AIハヤブサ	入居企業	
	(株)ひろの屋	入居企業	
	(株)アサヒ 函館製造部	卒業企業	

③ 全国的な支援ネットワークとの連携強化

起業家を効率よく支援するための知識の習得や人的ネットワークを形成するため、情報交換会等に参加するほか、先進地域のビジネスインキュベーション施設（BI）・各種イベントなどを視察した。

名称	実施日	内容	参加人数
旭川ものづくり総合支援センター 成果発表会 2019	令和元年7月17日～7月18日	・起業化支援に関する情報収集	1名
北海道IM養成研修 前期課程 参加 他	令和元年7月2日～7月3日	・地域版IM研修へのオブザーバー参加 ・北海道IM連携促進会総会準備 他	1名
クリエイティブネットワーク企業 視察に参加（上川町、妹背牛町）	令和元年10月24日～10月25日	・地域企業と共に北海道上川町・妹背牛町のものづくり企業を視察	1名
JBIA シンポジウム 2019（東京都）	令和元年11月14日～11月15日	・全国IMの活動状況報告、情報収集 等	1名

起業・新事業セミナー2019 参加 (花巻市)	令和元年 12月5日 ～12月6日	・創業支援事業に関する情報収集	1名
創業関連施設等視察および事業 調査(大垣市、名古屋市、東久留 米市)	令和2年1月29日 ～2月1日	・創業関連施設等を視察、創業支援事業 の調査・情報収集	1名
創業関連施設等視察および事業 調査(福山市、今治市、松山市)	令和2年2月18日 ～2月20日	・創業関連施設等を視察、創業支援事業 の調査・情報収集	2名

(2) 創業者育成事業

① 創業支援セミナー

創業意識の向上・醸成及び創業予定者が必要とする基礎知識の習得を目的として、下記のセミナーを開催した。

名称等	実施日時等	テーマ・講師等	参加 人数
新規事業セミナー・販路拡大セミナー (創業支援セミナー①) (共同主催) ・北海道中小企業家同友会函館支部 ・函館市・北斗市・七飯町	令和元年7月11日 18:00～21:30 ホテル函館ロイ ヤル	・「一経営者に求められるものとは?一 函館から日本一のサロンへ」 講師 (有)ルシル 代表取締役 神崎 光枝 氏	78名
創業支援セミナー② プレ・ビジネスプラン作成スクール	令和元年8月21日 北海道立工業技術 センター会議室	・「人を活かす組織マネジメントの基礎」 プレ・ビジネスプラン作成スクール 講師 (株)フレアコンサルティング 代表取締役 橋口 奈央 氏	23名
創業支援セミナー③ 創業に役立つ商品開発・マーケティング セミナー	令和2年1月16日 14:30～17:00 北海道立工業技術 センター会議室	・「売れる商品・サービスを作るための基本」 講師 オフィス松原 代表 松原 亮子 氏	27名
創業支援セミナー④ ICTを活かした販路拡大・マーケティ ングセミナー	令和2年2月21日 北海道立工業技術 センター会議室	・「ICTを活かした販路拡大・マーケティング」 講師 (有)マルチキャスト 代表取締役 札幌学院大学客員教授 ITコーディネータ・防災士 赤羽幸雄氏	25名

② ビジネスプラン作成スクール

創業者や創業予定者、新規事業に取り組む企業等を対象に、創業や事業推進に必要なビジネスプランを習得することを目的に全10講座を実施した。

修了者数 29名

日程	内容			
令和元年8月30日 ～12月4日 (全10講座)	第1講座から第9講座まで、毎回60分～90分の座学(経営、販売方法、人材育成、財務など)を受講後、グループディスカッションによるビジネスプラン作成実習を行った。			
	令和元年12月4日15:00～20:00 (第10講座) フォーポイントバイシェラトン 函館	● ビジネスプラン発表会(プレゼンテーション実習) 参加者数95名 【最優秀賞】「Sugiホーム」グループ ● 修了式(修了者数29名) ● 修了交流会(参加者62名)		
講師・アドバイザー	所 属 等		氏 名	
	(株)にしぎ事務所 代表取締役		西崎 康博 氏	
	(株)ミュートネット 代表取締役		市村 淳一 氏	
	(株)I Like IT 代表取締役		荒木 明美 氏	※講師のみ
	(株)エスイーシー 監査役		小野 雅晴 氏	
	とのさき社会保険労務士事務所		外崎 晋也 氏	
鎌田公認会計士事務所 所長		鎌田 直善 氏		

	学校法人野又学園 函館大学 准教授	井上 祐輔 氏	
	日本政策金融公庫函館支店 融資課長	遠藤 聡 氏	
	J B I A認定インキュベーション・マネジャー	加賀 壽 氏	
	(公財) 函館地域産業振興財団		
	総務企画部 産業支援課長・S r - I M	金澤 透	
	〃 産業支援課 主査・I M	鈴木 浩樹	
	〃 産業支援課 専門員	福井 清美	
	〃 産業支援課 専門員	進藤 裕之	

③ 実践創業塾

起業予定者及び既に創業した企業経営者等を対象に、具体的なビジネスプランを作成し、ブラッシュアップを行うため、下記カリキュラムにより実施した。

日程	内容	講師	受講者数
前期課程 令和2年1月23日 令和2年1月24日	・事業チャンスの見つけ方 ・成功するための戦略の基礎 ・自らの強みと機会、事業の魅力 ・マーケティング戦略 ほか	(株)イーベック 代表取締役社長 土井尚人 氏	11名
後期課程 令和2年2月27日 令和2年2月28日	ビジネスプランに関する個別相談会		11名

(3) ネットワーク創業支援事業

① 創業・起業化相談窓口

起業・創業相談に対応する専門員2名を配置し、函館市産業支援センターの無料相談窓口等と連携して、随時創業相談を受付けた。

② 支援者ネットワークの整備

函館地域で創業・起業化を図る者への支援を目的として、新規事業・経営課題の出口を見据えた実質的な相談・助言に対応することができる地域の企業経営者（経営経験者）や各種専門家等による「函館きぎょうサポーター」の登録を行い、財団ホームページ等により「函館きぎょう支援ネットワーク」のPRを行い、起業・創業に関する個別相談や相談会による支援体制の整備に努めた。

登録サポーター数：10名（年度末時点）

③ 支援者ネットワークによる事業化相談会

実績なし（新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い実施を見送った。）

(4) 創業バックアップ助成金

函館地域に事業拠点を設け、新たに創業する者及び創業から5年以内の企業で優れた事業計画を有する者（企業）が有する事業計画を対象に支援促進を行う創業支援事業として、次の3件の事業計画を認定、助成した。

	採択者名	認定事業名	助成額
若者枠	Hakodate Guide Sara 代表 山田 紗織 氏	インバウンド(外国人観光客)向け 新しい日本・函館の文化体験	972千円
一般枠	株式会社ロカラ 代表取締役 中川 真吾 氏	道南のつくり手たちとのコラボ商品の製造/販売	1,000千円
一般枠	絹焼包み月の雨 代表 松原 祐太 氏	『絹焼包み』を函館新名物とする事業と函館クレープのブランドを確立する。	1,000千円

4 地域産業活性化

(1) 広域的産業立地支援事業

函館地域産業活性化協議会の事務局を担い、企業誘致PRのため首都圏等で開催された展示会に出展して、函館地域の産学官連携の現状、特に北海道立工業技術センター機能を活用した技術的な支援体制などの立地優位性をアピールした。

展示会名	開催日	開催場所
X-Tech EXP02019	令和元年10月9日～10月11日	東京ビッグサイト
メッセナゴヤ	令和元年11月6日～11月9日	ポートメッセなごや
ふるさと北海道応援フォーラム東京	令和元年12月16日	ホテルメトロポリタンエドモント
北海道ビジネスセミナーin名古屋	令和2年1月30日	ヒルトン名古屋
彩の国ビジネスアリーナ	令和2年1月29日～1月30日	さいたまスーパーアリーナ

【収益等事業】

収1 受託等事業

(1) 受託研究開発事業

当財団が有する知識、技術及び施設を活用して、地域企業等から研究開発業務を受託し、委託先企業の技術高度化を図った。

4件 (※個別の研究テーマは北海道立工業技術センター業務報告で掲載)

(2) 知的財産活用促進事業

令和元年度は、財団出願中特許のうち1件について新たに実施契約を締結した。

財団運営課題について

国庫返戻により基金が4億円減少したことに加え、今後も継続するとみられる日銀の“異次元金融緩和”により、日本国債、地方債及び一般担保付社債等による従来型の基金運用だけでは、十分な事業資金の確保を当面見込めない。こうした事業資金の大幅な減少に対し、これまでは事業規模の縮小や積立資産の取り崩しで対応してきたが、これにも限りがあり対策が必要な状況となっている。

長期的に持続可能な事業運営体制を構築するため、次の取り組みを継続して進めた。

① 新たな外部資金事業の獲得及び収益事業の拡充

財団事業と有機的に連携、相互補完可能な外部資金事業の新たな獲得に努め、費用対効果の高い支援体制構築に取り組んだ。

また、収益事業である受託研究開発事業の受入拡大を図ったが、保有する知的財産権の実施許諾による実施料収入増に関しては、事業収入の拡充には至らなかった。

② 基金の効果的な運用方法の検討

基金の適正な維持管理を図りつつ、財産管理運用規程の範囲内で、より効果的な運用方法の有無について調査・検討を行った。

③ 賛助会員の増強

賛助会員制度の周知・勧誘活動を継続して広く行い、道南地域はもとより広く道内外の企業にもご賛同いただくべく勧誘活動の強化に努め、賛助会員制度の改善を進めつつ、会員の更なる増強を図った。

附属明細書について

令和元年度(平成 31 年度)事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和 2 年 5 月

公益財団法人函館地域産業振興財団